

愛知学泉短期大学 2023 年度自己点検評価報告書 外部評価の概要

- 1 評価日 2024 年 1 月末日
- 2 評価者 外部評価委員 3 名
- 3 評価対象 2022 年度

外部評価委員からの評価書

評価者名	評価委員 I
1. 建学の精神と教育の効果について	
評価する理由： 「建学の理念」と「建学の精神」に基づき、各学科の特徴を生かした教育目標を掲げ「建学の精神」を核として活動を行っている。新型コロナウイルス感染拡大の影響が残る中においても工夫をし、積極的に地域・社会の公共団体、企業との協定締結し連携を深め、教職員・学生がボランティア活動を通して地域・社会への貢献に努めている。 建学の精神については、オリエンテーションや各学科の基礎科目(無限の可能性 開発講座他)の中で、創立者の教育信条が周知されている。それらの学習成果について詳しく明記されている。教育の効果の課題についても、卒業生、学生の就職先、企業へのアンケートを実施し、検証し取り組んでいる。社会の変化に対応し常に新しい「建学の精神」を核にした独自の教育「智・徳・体・感・行」に基づく3つの挑戦プログラムから構成される自学・共学システム「学びの泉」を推進し努めていることが報告書から読み取れました。	
2. 教育課程と学生支援について	
評価する理由： 教育課程では、短大3学科それぞれの教育目標と教育方針、学習成果に対応した内容が明確に示されており、それに基づき幅広い教養を培うべく内容が編成され実施されている。各学科の現状が詳細に明記されており、資格取得や学内外での活動の取り組みにおいての社会人基礎力の向上など具体的に成果がわかる。 学生支援においても、令和4年度は授業評価アンケートを前期・後期とも中間・学期末に実施(通年4回)し、特に中間アンケートをすることによって、学生・教員の振り返りになり、授業の質の向上につながる。その学期末評価を教員が講評し学内・Webに情報公開公表をしている。学習支援・生活支援・就職支援と教職員が一丸となりきめ細かい指導がなされている。学生や卒業生へのアンケート実施など調査も実施し検証している取り組みが報告書から読み取れました。	

3. 教育資源と財的資源について
評価する 理由： 教育資源の人的資源である教員は、教育課程構成・実施の方針に基づいて編成され、各学科で「指導教員制」を採用し学生への指導・助言、助手・研究補助員の配置など、きめ細やかな学生へのサポート体制で教育効果や学生指導の充実に努めている。 また、教育資源の課題として挙げられている「令和6年度の入学生から情報端末を必携とする予定で準備をしている」この点については、オンライン授業をはじめ、授業中の講義資料の閲覧、ミニテスト、レポート作成、プレゼンテーションなど、広範な用途に活用できることが期待できる。 教職員の就業規則を明確に定め人事管理が適切に行われている。財的資源については、短期大学における直近3年間の収容定員充足率平均は92.6%、入学定員充足率平均95.1%で経常収支は収入超過型を維持している。 報告書には、それらの現状・課題・改善状況と計画が示され取り組みが報告書から読み取れました。
4. リーダーシップとガバナンスについて
評価する 理由： 理事長は、常に学校法人安城学園の目的である「建学の理念・建学の精神」の実践をとおして、学園の7つの設置校の状況把握を積極的に行い、学校法人安城学園の管理運営及び教学部門を含む経営面の全般にわたり、リーダーシップを発揮し、公正な判断・運営がされるよう統制する仕組みづくりを行っている。 学長は、教学運営の最高責任者として、「建学の理念・建学の精神」に基づいた教育を推進し、教育モデル「智・徳・体・感・行」を核にした教育を推進する強力な意思と能力を有し、短期大学の向上・充実に努め教職員を総括するリーダーシップを発揮している。 ガバナンスも適切に機能していることが報告書から読み取れました
5. 総評
自己点検・評価報告書完成までの活動記録を拝読し、1・2・3・4の項目において、現状・課題・特記事項・教育の効果と分類され、その内容も具体的に詳細に明記され理解しやすい。特に、「基準Ⅰ教育効果」における活動では、産官学連携事業、教職員と学生のボランティア活動など、地域・社会に貢献している。 また、全学生と教職員が共有する機会として、学科の特色を生かした取り組みの成果発表「学びの泉グランプリ大会」を学校行事として恒例化している。 「建学の精神の実践」・「社会人基礎力の育成」「pisa 型学力の獲得」を目指しての活動は大変評価できる。このような活動は、今後も継続されたい。

「(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画」の最終行に記載されている「学内 ICT 環境の再構築」の検討を進める・・・ ICT 教育のメリットは、理解しやすい授業、学生の理解度に合わせ支援が必要な者へのサポート、グループでの協働学習に活用し意見を端末で共有など、学生へのメリットは多い。

また、教職員の校務の効率化が図れる。今後さらに情報化社会が進み自分に必要な情報や情報手段を見つけ、活用する能力が今後必須になる。大学で学ぶ ICT 教育（情報の利用方法やリテラシーの習得）は、学生にとって将来多くのメリットがある。ICT 教育 ICT 環境の整備の充実を図られることを強く願います。

評価者名	評価委員 II
1. 建学の精神と教育の効果について	
評価する 理由： 建学の精神については、学生をはじめとして教職員においても常に触れられるようにさまざまな文献、資料、そして学則などに表されており、日常的に生活に存在するようになされている。 特に、創設者の理念については、女子教育という視点をもとに、近年に重んじられている多様性にも通じるものであることが理解できる。また、理念的なレベルにとどまらず、3つのポリシーにまとめられて運用されているとともに、種々の公開講座の内容、地域との協働、ボランティアとしての社会参加などの実践につながられている。 また、IR 機能を重視し、卒業生も含めて教育効果についても注視して運営されていることが見て取れ、PROG テストや自己点検についても能動的に実施されていることが認められる。	
2. 教育課程と学生支援について	
評価する 理由： それぞれの学科の特性に合わせながら、具体的で実務的な能力の獲得を大切にしたカリキュラムが実現できている。そして、各資格試験などの高い合格率をはじめとして、学生の社会参加への支援として十分に成果を現していると評価できる。 また、卒業生に対してのいわゆるリカレント教育にも視野を広げようとしている点や、教育効果を評価するために、量的および質的な視点をもっていねいに検証しようとしていることも認められる。 さらに、学生生活への支援として厚生面の充実を図るとともに、留学、社会人、障害学生などさまざまな学生への支援を実践していることも重要と言えよう。	

3. 教育資源と財的資源について	
評価する 理由： 教員組織、施設設備、図書の質と量等については設置基準を十分に満たしている。 教員の研究についての大学としての支援、IR 委員会などの運営やFD SD 活動などによる教員および事務職員の資質向上に対しても実践できている。 18 歳人口の減少の影響が迫ってくる中で、全国的にも大学の財政は厳しくなってきたり、今後さらにその傾向は続いていくことが予想される。その課題に対してキャンパスの整理統合など早期の対応に向けて迅速に動き出している点は高く評価できる。ただ、それを持ってしても、さらなる努力が必要であることは否めず、継続的な努力を期待したい。	
4. リーダーシップとガバナンスについて	
評価する 理由： 創設者の理念を基盤として、建学の精神を軸に教育がなされていることは、これまでの項目でも指摘してきたが、その実現については理事会と教員および事務職員の疎通性が不可欠である。その点においては安定して連携ができていると認められる。 そして、それらを広く公正に公開する姿勢が認められ、このことによる社会からの評価をうけながら、法令順守およびガバナンスを重視する姿勢が認められる。	
5. 総評	
ここまで各視点から評価を行ってきたが、 全体的にいていねいに最近の大学が社会から求められる課題に対して対応しようという姿勢が明確に認められる。 しかしながら、その実行に際しては、教職員のマンパワーがかなり要求されることとなる。 教育の質を落とさず、多様なニーズにも対応し、ガバナンスなども大切にしていけることは 非常に大きな負担となることが予想される。 今後に向けて継続的に組織が健全でエネルギー 豊かなものを維持できるよう心がけていただきたい。	

評価者名	評価委員 Ⅲ
1. 建学の精神と教育の効果について	
評価する 理由：建学の精神を基に公開講座を多数実施し、社会貢献している。	
2. 教育課程と学生支援について	
評価する 理由：就職内定率が高く、支援体制が良い。	

3. 教育資源と財的資源について
評価する 理由：施設・設備の改善、新設などを行い、教育環境を常に整えている。
4. リーダーシップとガバナンスについて
評価する 理由：強力なリーダーシップを発揮している。
5. 総評
コロナ感染症拡大防止が続く年度でありながら、次年度への継続を考え企画計画してきたことを評価する。 令和5年度の実績に期待する。